

目標一覧（2014年度）（案）

項目	2013年度実績	単年度目標 (2014年度)	中期目標値 (2020年)
①ニートの縮減 (サポステによる ニートの就職等進路 決定者数)	19,702人	20,000人	10万人 ※2011年度～2020年度の 10年間の累計 (参考:2013年度までの 総計46,580人)
②ジョブ・カード取得者数	20.3万人 ※新規取得者数	23.2万人 ※新規取得者数	300万人 ※2008年度～2020年度の 13年間の累計取得者数 (参考:2013年度までの 累計取得者数107.6万人)
③公共職業訓練(離職者 訓練)の就職率	施設内訓練:82.5% 委託訓練:69.7% (速報値)	施設内訓練:80% 委託訓練:70%	施設内訓練:80% 委託訓練:65%
④求職者支援制度による 職業訓練の就職率	基礎コース:82.6% 実践コース:83.5% (速報値)	基礎コース:55% 実践コース:60% (2014年度以降は雇 用保険適用就職率)	—
⑤自己啓発を行っている 労働者の割合	正社員:44.3% 非正社員:17.3%	正社員:50% 非正社員:25%	正社員:70% 非正社員:50%

○ サポステによるニートの就職等進路決定者数:地域若者サポートステーション利用者の就職等進路決定者数

○ ジョブ・カード取得者数:ハローワーク等でキャリア・コンサルタントがジョブ・カードを交付した数

○ 公共職業訓練の就職率:就職率は、目標設定年度の離職者訓練の修了者等(1か月以下のコースは除く。)に占める、訓練終了3か月後までに就職している者の割合

$$\text{公共職業訓練の就職率} = \text{就職者数} \div \text{修了者数}$$

○ 求職者支援制度による職業訓練の就職率:就職率は、目標設定年度に開始した求職者支援訓練の修了者等(基礎コースは、他の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。)に占める、訓練終了3か月後までに就職している者の割合

$$\text{基礎コースの就職率} = \text{就職者数} \div (\text{修了者数} - \text{次訓練受講中} \cdot \text{次訓練受講決定者数})$$

$$\text{実践コースの就職率} = \text{就職者数} \div \text{修了者数}$$

○ 自己啓発を行っている労働者の割合:【厚生労働省「平成25年度能力開発基本調査」(調査対象年度:平成24年度)】常用労働者30人以上を雇用する事業所より無作為に抽出した事業所に雇用される常用労働者から、無作為に抽出した常用労働者のうち「自己啓発を行った」と回答した者の割合

2014 年度 目標設定における考え方

○サポステによるニートの就職等進路決定者数:20,000 人

予算は削減されているものの、2013 年度とサポステ設置箇所数が同数であることや 2013 年に新規に設置されたサポステが2年目に入ることを勘案し、2014 年の目標は 2013 年度と同数の 20,000 人と設定。

○ジョブ・カードの新規取得者数:23.2 万人

2020 年までの目標として、ジョブ・カードの累計取得者数 300 万人とすることとしており、2013 年度末で累計取得者数は 107.6 万人となっている。今後7年間において、毎年度、新規取得者数の実績を、前年度よりも約1割増加させることで、累計取得者数 300 万人を達成することが可能であることから、2014 年度の目標を 23.2 万人と設定。

○公共職業訓練(離職者訓練)の就職率:施設内訓練:80%、委託訓練:70%

2020 年までの目標として、公共職業訓練(離職者訓練)の就職率を施設内訓練 80%、委託訓練 65%とすることとしているが、継続的に目標を達成し続けることが重要であることから昨年度に引き続き施設内訓練については 80%と設定するとともに、委託訓練については近年の実績向上等を踏まえ、70%へ見直した。

○求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率:基礎コース 55%、実践コース 60%

2014 年度以降は雇用保険が適用される就職を対象とした就職率に把握方法を変更したことを考慮して、基礎コース 55%、実践コース 60%と設定。

○自己啓発を行っている労働者の割合:正社員 50%、非正社員 25%

自己啓発を行った者の割合(正社員:44.3%(前回 47.7%。前々回 43.8%)、非正社員:17.3%(前回 22.1%、前々回 19.3%))について、昨年度の実績を踏まえた達成可能性のある目標として、2014 年度の目標を 2013 年度と同様の「正社員:50%、非正社員:25%」と設定。